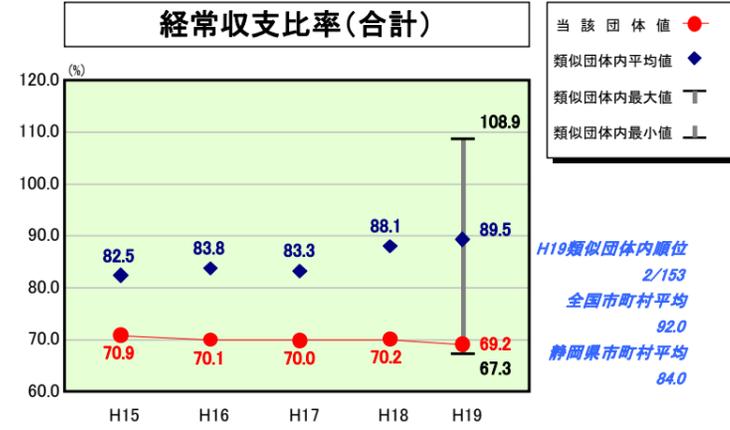


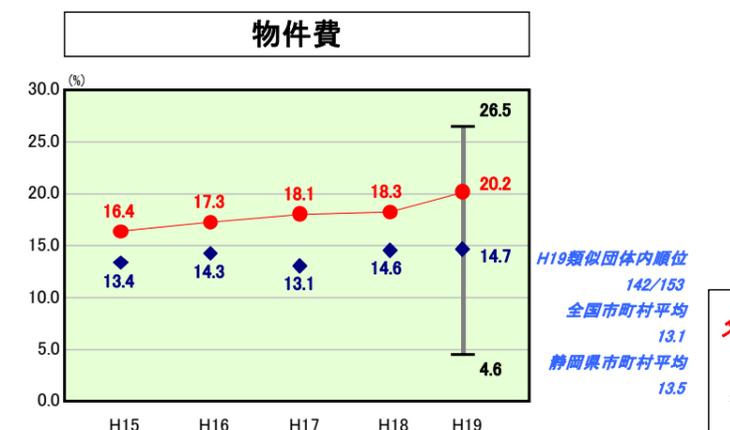
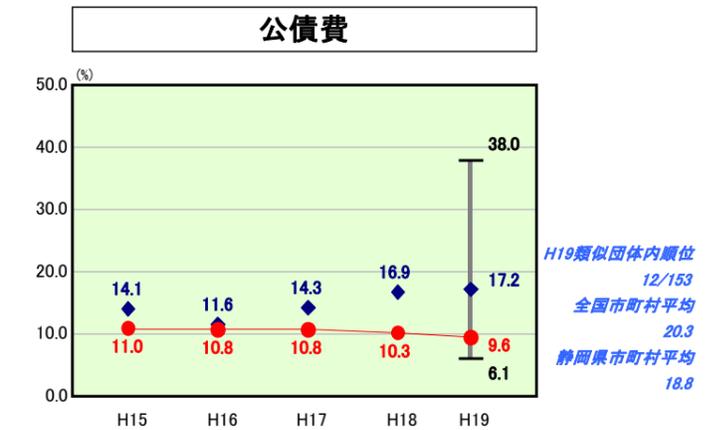
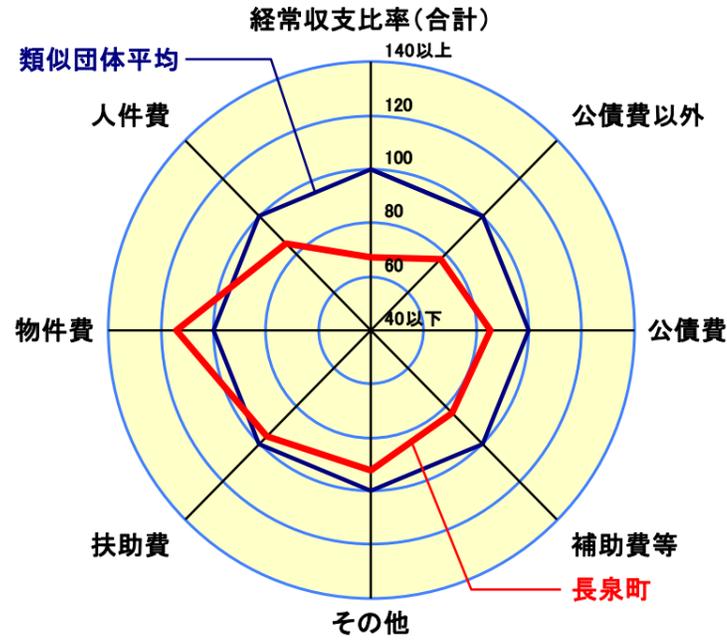
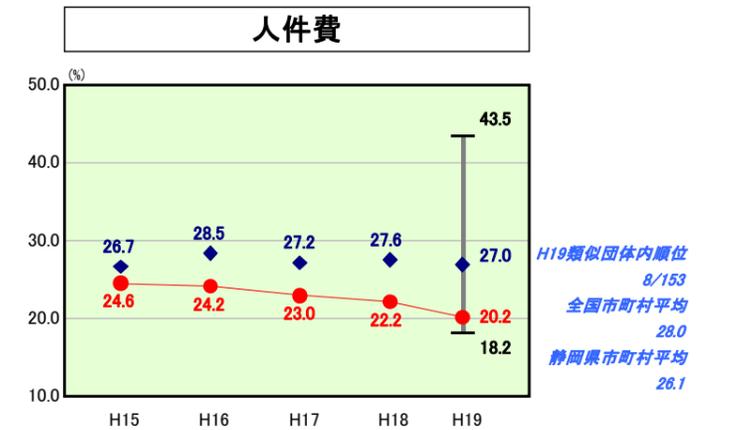
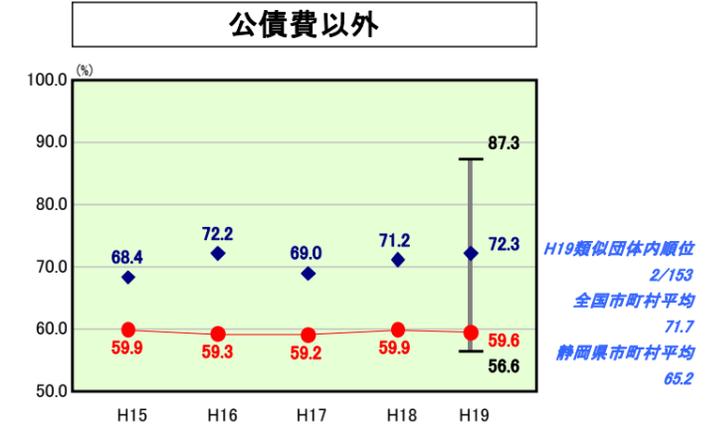
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 長泉町

経常収支比率の分析



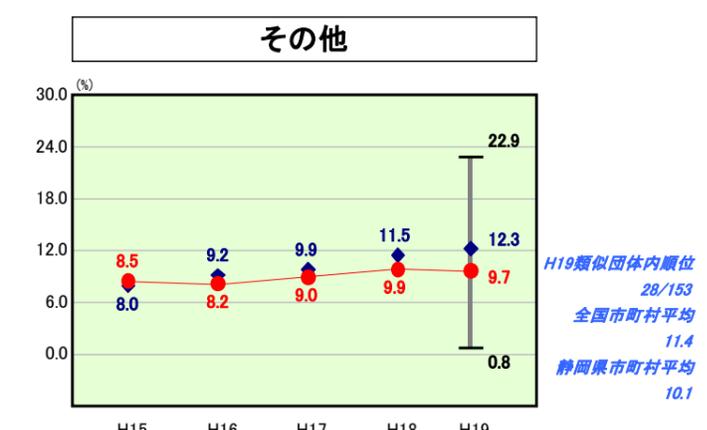
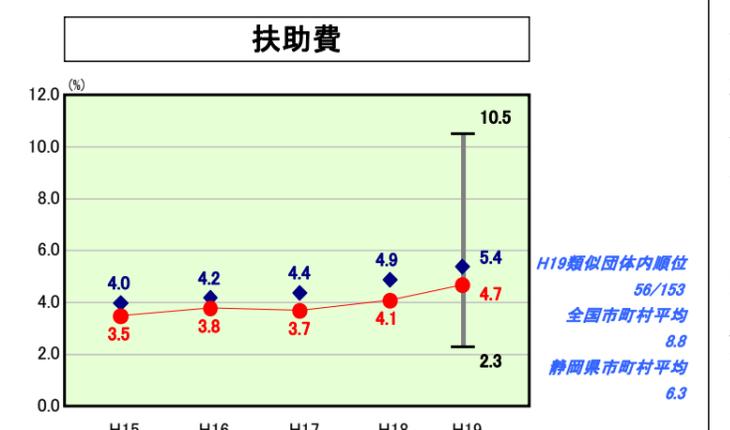
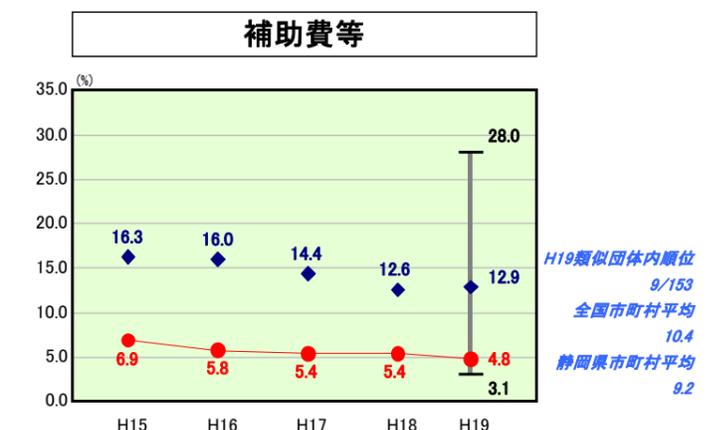
人口	39,416人(H20.3.31現在)
面積	26.51 km ²
歳入総額	14,664,539千円
歳出総額	13,749,044千円
実質収支	772,460千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

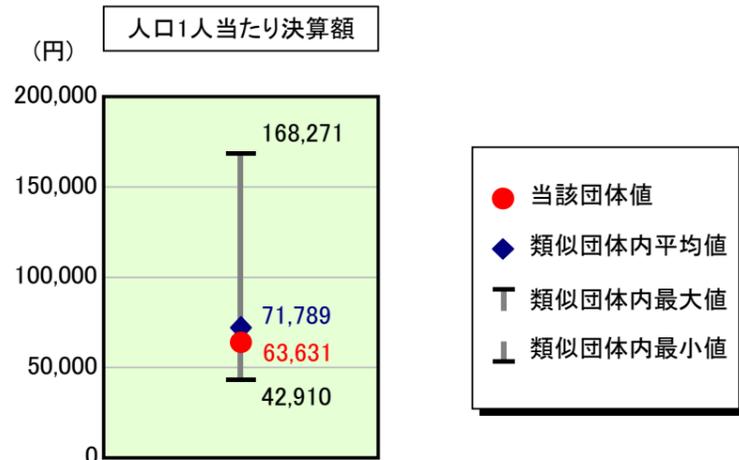
分析欄

【経常収支比率(合計)】
 「長泉町行政経営改革プラン」において、70%台を維持することとされており、今後も現状の水準を維持するように予算編成を行う。
【人件費】
 民間委託やPFI方式の活用、指定管理者制度の導入など民間活力活用等により、今後も人件費の削減に努める。
【物件費】
 「長泉町行政経営改革プラン」により職員数を削減し、民間活力を活用することで、物件費が増加し類似団体平均値を超えているが、今後、経常経費の削減等により適正化に努める。
【扶助費】
 こども医療費の助成拡大(町単独)や社会保障制度の経費増大等により、近年、増加傾向にあるが行政評価等により住民サービスの適正化に努める。
【公債費以外】
 行政評価の実施により事業の取捨選択を行い、限られた予算を有効に活用し、現状の水準を維持するよう努める。
【公債費】
 平成13年度より町債を公債費の元金以下に抑制するように予算編成を行い、地方債残高を減少させ、公債費の減少・安定に努めている。
【補助費等】
 「長泉町行政経営改革プラン」により、目的を達成した団体への負担金や補助金を継続的に見直していく方針である。
【その他】
 国民健康保険事業特別会計において、保険給付費の増加に伴い一般会計からの繰出金が増加しており、今後、特定健診や特定保健指導等により、自己の健康管理に努め、保険給付費及び一般会計繰出金の削減に努める。
【普通建設事業費】
 都市計画道路などの都市基盤整備や幼稚園の移転新築、庁舎増設(総合福祉事務所・総合相談センター)など、まちの将来を見据えた事業に投資を集中しているため、類似団体平均値を大幅に超えている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

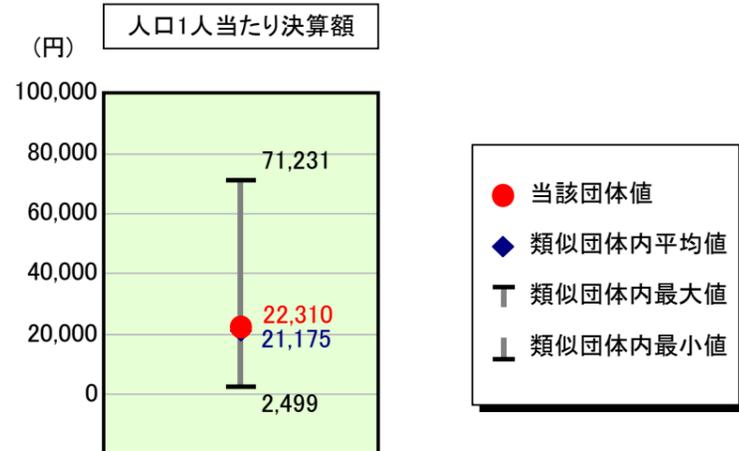
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,273,698	57,685	61,566	▲ 6.3
賃金(物件費)	225,109	5,711	4,205	▲ 35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	39,013	990	7,620	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,527	2,271	2,851	▲ 20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,614	1,766	1,227	▲ 43.9
▲退職金	▲ 188,868	▲ 4,792	▲ 5,824	▲ 17.7
合計	2,508,093	63,631	71,789	▲ 11.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.02	▲ 0.04
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

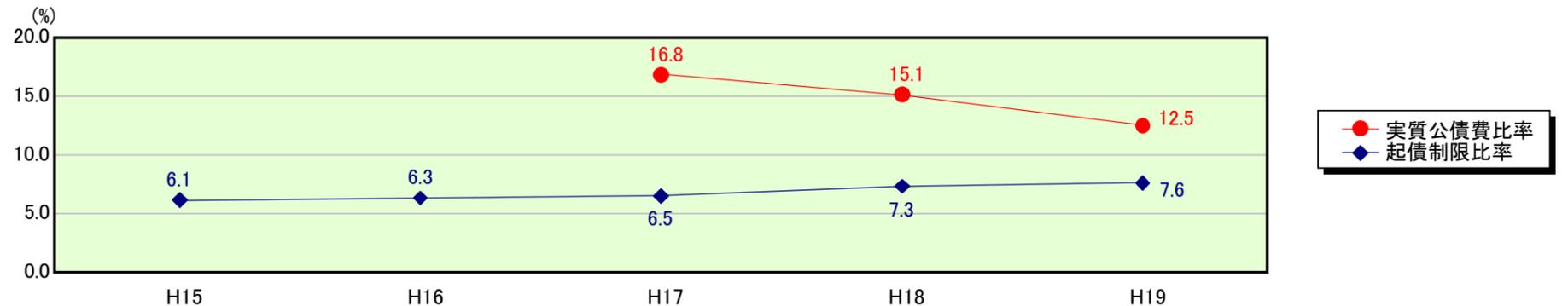


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	878,729	22,294	32,851	▲ 32.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	160,209	4,065	10,088	▲ 59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	293	7	3,876	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	374,535	9,502	1,484	540.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,400	▲ 13,558	▲ 27,148	▲ 50.1
合計	879,366	22,310	21,175	5.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



人件費関係比較データ

静岡県 長泉町

①人件費基礎データの比較

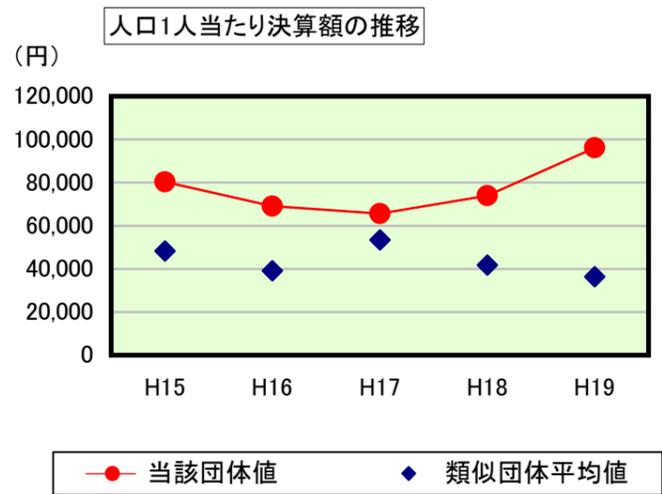
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.02	▲ 0.04	7.82	▲ 0.84
ラスパイレズ指数	98.9	95.6	3.3	95.0	3.9

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	72,439	1,838	2,421	▲ 24.1	1,735	5.9
委員等報酬	27,751	704	2,290	▲ 69.3	3,266	▲ 78.4
市町村長等特別職の給与	45,643	1,158	1,070	8.2	532	117.7
職員給	1,646,826	41,781	42,011	▲ 0.5	50,672	▲ 17.5
基本給	1,098,835	27,878	27,592	1.0	33,005	▲ 15.5
給料	1,018,023	25,828	26,067	▲ 0.9	30,506	▲ 15.3
扶養手当	27,427	696	843	▲ 17.4	948	▲ 26.6
地域手当	53,385	1,354	683	98.2	1,551	▲ 12.7
その他の手当	547,991	13,903	14,098	▲ 1.4	17,609	▲ 21.0
住居手当	21,717	551	362	52.2	551	0.0
通勤手当	5,896	150	291	▲ 48.5	607	▲ 75.3
単身赴任手当	-	-	0	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	48	-	175	-
時間外勤務手当	45,156	1,146	1,285	▲ 10.8	1,776	▲ 35.5
宿日直手当	1,236	31	33	▲ 6.1	23	34.8
管理職員特別勤務手当	-	-	9	-	10	-
休日勤務手当	-	-	77	-	251	-
管理職手当	25,081	636	668	▲ 4.8	702	▲ 9.4
期末勤勉手当	437,116	11,090	11,012	0.7	13,122	▲ 15.5
寒冷地手当	-	-	75	-	94	-
児童手当	7,930	201	181	11.0	193	4.1
その他	3,859	98	57	71.9	104	▲ 5.8
臨時職員給与	-	-	321	-	58	-
地方公務員共済組合等負担金	283,909	7,203	7,616	▲ 5.4	8,914	▲ 19.2
退職金	188,868	4,792	5,824	▲ 17.7	8,923	▲ 46.3
退職手当	-	-	431	-	6,312	-
退職手当組合負担金	188,868	4,792	5,393	▲ 11.1	2,610	83.6
恩給及び退職年金	-	-	17	-	37	-
災害補償費	1,987	50	53	▲ 5.7	79	▲ 36.7
地方公務員災害補償基金負担金	1,954	50	45	11.1	66	▲ 24.2
その他	33	1	8	▲ 87.5	13	▲ 92.3
職員互助会補助金	3,755	95	62	53.2	100	▲ 5.0
その他	2,520	64	203	▲ 68.5	324	▲ 80.2
人件費合計	2,273,698	57,685	61,566	▲ 6.3	74,581	▲ 22.7
事業費支弁に係る職員の人件費	69,614	1,766	1,227	43.9	1,528	15.6
普通建設事業費	69,614	1,766	1,204	46.7	1,498	17.9
災害復旧事業費	-	-	20	-	28	-
失業対策事業費	-	-	4	-	2	-
物件費	225,109	5,711	4,205	35.8	3,137	82.1
補助費等	39,013	990	7,620	▲ 87.0	4,080	▲ 75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	143	-	1,044	-
投資・出資金・貸付金	-	-	0	-	13	-
繰出金	89,527	2,271	2,851	▲ 20.3	2,550	▲ 10.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	0	-	13	-
人件費関係合計	2,696,961	68,423	77,613	▲ 11.8	86,933	▲ 21.3
職員給の目的別内訳	1,646,826	41,781	42,011	▲ 0.5	50,672	▲ 17.5
議会関係	21,828	554	715	▲ 22.5	500	10.8
総務関係	309,611	7,855	9,546	▲ 17.7	9,622	▲ 18.4
税務関係	115,129	2,921	2,933	▲ 0.4	2,710	7.8
民生関係	214,930	5,453	8,770	▲ 37.8	10,443	▲ 47.8
衛生関係	155,461	3,944	3,364	17.2	5,864	▲ 32.7
労働関係	-	-	54	-	61	-
農林水産業関係	19,337	491	1,874	▲ 73.8	1,672	▲ 70.6
商工関係	22,375	568	628	▲ 9.6	876	▲ 35.2
土木関係	92,387	2,344	3,069	▲ 23.6	4,431	▲ 47.1
消防関係	304,947	7,737	2,605	197.0	5,170	49.7
教育関係	390,821	9,915	8,453	17.3	9,322	6.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,024,334	80,379	1.1	48,283	▲ 0.4	1.5
うち単独分	2,424,241	64,430	▲ 3.3	34,501	▲ 2.9	▲ 0.4
H16	2,633,794	69,114	▲ 14.0	39,172	▲ 18.9	4.9
うち単独分	2,483,369	65,167	1.1	34,034	▲ 1.4	2.5
H17	2,529,428	65,681	▲ 5.0	53,398	36.3	▲ 41.3
うち単独分	2,425,828	62,991	▲ 3.3	34,793	2.2	▲ 5.5
H18	2,902,949	73,957	12.6	41,759	▲ 21.8	34.4
うち単独分	2,743,474	69,894	11.0	25,833	▲ 25.8	36.8
H19	3,790,339	96,162	30.0	36,358	▲ 12.9	42.9
うち単独分	3,650,114	92,605	32.5	21,039	▲ 18.6	51.1
過去5年間平均	2,976,169	77,059	4.9	43,794	▲ 3.5	8.4
うち単独分	2,745,405	71,017	7.6	30,040	▲ 9.3	16.9